

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年8月1日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期(自2012年4月1日至2012年6月30日)
【会社名】	株式会社ゼンショーホールディングス
【英訳名】	ZENSHO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-6833-1600
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼CFO 湯原 隆男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-6833-1600
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼CFO 湯原 隆男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自2011年 4月1日 至2011年 6月30日	自2012年 4月1日 至2012年 6月30日	自2011年 4月1日 至2012年 3月31日
売上高(百万円)	94,907	98,856	402,962
経常利益(百万円)	4,369	1,803	19,300
四半期(当期)純利益(百万円)	709	355	3,068
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,008	82	5,195
純資産額(百万円)	45,949	48,024	49,066
総資産額(百万円)	237,279	238,842	235,981
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.86	2.93	25.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	15.1	15.6	16.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな景気回復の動きが見られたものの、海外景気の下振れリスクや円高、電力供給の制約に対する懸念など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費は緩やかな回復傾向にあるものの、原材料価格や電気・ガス等のエネルギーコストの上昇など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、コア事業であります牛丼カテゴリーの「すき家」は、中長期的に高い水準で既存店売上高を維持（第1四半期の既存店売上高は2003年比で132.7%、2009年比で118.3%）しておりますが、前年比較においては東日本大震災からの早期復旧による増収の反動で、第1四半期の既存店売上高が93.6%と100%を下回って推移いたしました。加えて、米価格をはじめとする食材価格の上昇や防犯強化のための深夜時間の複数人体制による人件費の増加が主要因となり前年対比減益となっております。また、レストランカテゴリーの「ココス」・「サンデーサン」ならびに、出店を進めているファストフードカテゴリーの「はま寿司」は、概ね堅調に推移しております。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、64店舗出店、10店舗退店等により、4,393店舗となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高988億56百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益21億6百万円（同56.8%減）、経常利益18億3百万円（同58.7%減）、四半期純利益は3億55百万円（同49.9%減）となりました。

報告セグメントについては、当社はフード事業以外の報告セグメントが無いため、記載を省略しております。なお、フード事業における主要カテゴリー毎の状況は以下の通りです。

#### (牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、50店舗出店、5店舗退店した結果、2,361店舗となりました。

株式会社ゼンショーが経営する郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」では、新規出店および広告宣伝等によるブランド力の強化を行うとともに、2012年4月には、きんぴらの食感とごまの風味が特徴の「ごまだれきんぴら牛丼」（並盛380円）を、また5月には、すき家で元気な1日をスタートしていただきたいという考えのもと「たまごかけごはん朝食」（並盛200円）を新発売し、6月には、毎年ご好評をいただいております「うな丼」（並盛780円）の販売を開始するなど、既存の商品に加えて新商品やシーズナル商品を継続的に投入し、商品強化を行ってまいりました。そして、引き続きお客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくため、品質管理の強化とサービス水準の向上に努めてまいりました。

株式会社なか卯が経営する和風牛丼・京風うどんの「なか卯」につきましては、季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、437億32百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

#### (レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、5店舗退店、グループの他の業態への転換を行った結果、1,570店舗となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、前期より取り組んでいる効果的な販促活動による売上高の確保や、労働生産性の改善等によるコストコントロールを継続的に行うとともに、店舗のサービス水準を向上させ、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、サラダバー・スーパーの充実を図ると共にセットメニューの提案等を行い、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社サンデーサンが経営する茹であげスパゲッティと手作りピッツアの「ジョリーパスタ」等につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、パスタソースの改良や豊富な季節メニューの投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、安全・安心でおいしい商品の開発および店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、359億8百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

（ファストフードカテゴリー）

ファストフードカテゴリーの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、14店舗出店、グループの他の業態からの転換を行った結果、462店舗となりました。以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、135億5百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

（その他カテゴリー）

その他カテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、57億10百万円（前年同期比10.0%減）となりました。主な内訳は、ピッツア製造販売等の株式会社トロナジャパン、醤油製造販売の株式会社サンビシや、機能会社としてグループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、64店舗の新規出店に伴う設備投資及び直接貿易の推進に伴う棚卸資産の増加等により、28億61百万円増加いたしました。

負債につきましては、新規出店のための借入金の増加等により39億2百万円増加いたしました。

純資産につきましては、配当金支払による利益剰余金の減少等により10億41百万円減少いたしました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	432,000,000
計	432,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2012年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2012年8月1日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	121,100,000	121,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	121,100,000	121,100,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2012年4月1日～ 2012年6月30日	-	121,100,000	-	10,089	-	10,012

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2012年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2012年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,036,000	1,210,360	同上
単元未満株式	普通株式 40,700	-	同上
発行済株式総数	121,100,000	-	-
総株主の議決権	-	1,210,360	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)含まれております。

## 【自己株式等】

2012年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ゼンショーホールディングス	東京都港区港南二丁目18番1号	23,300	-	23,300	0.02
計		23,300	-	23,300	0.02

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,580	18,792
受取手形及び売掛金	4,774	4,138
商品及び製品	7,179	8,366
仕掛品	358	435
原材料及び貯蔵品	2,488	2,676
その他	10,935	11,586
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	44,317	45,992
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	141,312	142,857
減価償却累計額	67,329	68,704
建物及び構築物(純額)	73,982	74,152
機械装置及び運搬具	11,644	10,783
減価償却累計額	6,049	5,218
機械装置及び運搬具(純額)	5,594	5,564
その他	58,185	60,666
減価償却累計額	26,102	27,491
その他(純額)	32,083	33,174
有形固定資産合計	111,660	112,892
<b>無形固定資産</b>		
のれん	13,052	12,756
その他	5,260	4,998
無形固定資産合計	18,312	17,754
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,069	3,994
差入保証金	30,560	30,480
その他	26,907	27,536
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	61,532	62,007
<b>固定資産合計</b>	191,506	192,654
繰延資産	157	195
<b>資産合計</b>	235,981	238,842



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,067	10,753
短期借入金	5,397	5,505
1年内償還予定の社債	3,190	4,190
1年内返済予定の長期借入金	44,321	42,732
未払法人税等	6,366	723
引当金	1,463	666
その他	22,458	26,803
流動負債合計	94,264	91,374
固定負債		
社債	11,375	16,075
長期借入金	69,131	71,254
引当金	358	358
資産除去債務	1,267	1,289
その他	10,517	10,466
固定負債合計	92,649	99,443
負債合計	186,914	190,817
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,642	10,642
利益剰余金	22,691	22,022
自己株式	20	20
株主資本合計	43,403	42,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,144	1,190
繰延ヘッジ損益	579	580
為替換算調整勘定	3,348	3,669
その他の包括利益累計額合計	5,071	5,440
少数株主持分	10,734	10,730
純資産合計	49,066	48,024
負債純資産合計	235,981	238,842

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
売上高	94,907	98,856
売上原価	32,941	36,060
売上総利益	61,966	62,796
販売費及び一般管理費	57,090	60,689
営業利益	4,875	2,106
営業外収益		
受取利息	64	94
受取配当金	78	84
受取賃貸料	190	85
その他	53	219
営業外収益合計	387	483
営業外費用		
支払利息	639	533
賃貸費用	169	80
その他	84	172
営業外費用合計	893	786
経常利益	4,369	1,803
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	1,196	-
その他	6	6
特別利益合計	1,203	6
特別損失		
固定資産除却損	114	30
その他	112	134
特別損失合計	226	164
税金等調整前四半期純利益	5,346	1,644
法人税、住民税及び事業税	2,333	998
過年度法人税等	1,974	-
法人税等調整額	119	191
法人税等合計	4,427	1,189
少数株主損益調整前四半期純利益	919	454
少数株主利益	209	98
四半期純利益	709	355

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	919	454
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	115	50
繰延ヘッジ損益	16	0
為替換算調整勘定	188	321
その他の包括利益合計	88	372
四半期包括利益	1,008	82
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	797	12
少数株主に係る四半期包括利益	210	95

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年6月30日)

法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額

当社は、東京国税局より2011年6月30日に法人税額等の更正通知書及び加算税の賦課決定通知書を受領しました。この主な内容は、2008年8月15日にカッパ・クリエイト株式会社が行った自己株式取得に応じた際、当社は、買い手を発行会社に限定した自己株式取得専用の自己株式立会外買付取引(通称:ToSTNet-3)の場を通じ売却したことが、2009年改正前の法人税法24条1項4号(自己株式の取得は、みなし配当課税の規定が適用される)に該当すると判断し申告を行いました。しかしながら、当局はみなし配当課税の適用にあたらないとして、通知を受けたものです。

更正に伴い課された追徴税額1,974百万円については当第1四半期連結累計期間において「過年度法人税等」に計上しました。

なお、当社はこの処分について国税不服審判所に対して審査請求を行い、処理の正当性を主張してまいります。

当第1四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
減価償却費	3,757百万円	4,057百万円
のれんの償却額	267	231
負ののれんの償却額	0	0

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月21日 定時株主総会	普通株式	847	7.0	2011年3月31日	2011年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月20日 定時株主総会	普通株式	968	8.0	2012年3月31日	2012年6月21日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円86銭	2円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	709	355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	709	355
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,076	121,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年7月31日

株式会社ゼンショーホールディングス  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏  
業務執行社員指定社員 公認会計士 加藤 真美  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングス及び連結子会社の2012年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。